

# アジア経済法令ニュース No.15-39

添付法令資料 1：モロッコにおける船舶上でのラジオ通信制度及びラジオ電報・

電話に係る義務を定める 1952 年 9 月 13 日付勅令（目次）

添付法令資料 2：割賦取引に関する韓国法律（目次）

添付法令資料 3：租税管理局に関する 2015 年 7 月 10 日付ポーランド法律（目次）

添付法令資料 4：消費者保護実施の指導及び監督に関する 2001 年 7 月 21 日付

インドネシア共和国政令 No.58（目次）

添付法令資料 5：ベトナム信用組合法（目次）

添付法令資料 6：モンゴル会社法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 10 月 2 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

### 1 医療法の一部を改正する法律（第 74 号）

15.09.28 公布／公布の日から起算して 2 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

### 2 被用者年金一元化等の社会保障制度改革関連法の施行後の社会保障に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の適用に関する口上書の交換に関する件（外務省告示第 332 号）

15.09.29 公布

### 3 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 2166 号）

15.09.29 公布

### 4 種苗法第 13 条 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 2167 号）

15.09.29 公布

### 5 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（第 340 号）

15.09.29 公布／15.09.30 施行

### 6 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（厚生労働省令第 149 号）

15.09.29 公布／15.09.30 施行（ただし、一部を除く。）

### 7 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（厚生労働省令第 150 号）

15.09.29 公布／15.10.05 施行（ただし、一部を除く。）

8 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律（第76号）

15.09.30 公布／公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行

9 国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律（第77号）

15.09.30 公布／この法律は、我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律（平成27年法律第76号）の施行の日から施行する。

10 投資の促進及び保護に関する日本国とカザフスタン共和国との間の協定（条約第6号）

15.09.30 公布／条約の発効は、第26条による。

11 種苗法第18条第1項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第2174号～2176号）

15.09.30 公布

12 円借款の供与に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第335号）

15.10.01 公布／15.09.11 発効

13 円借款の供与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第336号）

15.10.01 公布／15.09.10 発効

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 交通運送行政再議規定（改正）

（交通运输行政复议規定）

15.09.09 発布 交通運送部 交通運送部令 2015 年第 18 号／同日施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

1 关于减征 1.6 升及以下排量乘用车车辆购置税的通知

15.09.29 発布 財政部及び国家税務総局 財税[2015]104 号／15.10.01 から 16.12.31 まで施行

2 国家税务总局关于修订纳税人识别号代码标准的公告

15.09.25 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2015 年第 66 号／15.10.01 施行

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

1 財政省の2013年11月15日付第164/2013/TT-BTC号通知に添付され発布された優遇輸入関税表の第98章に属する重点的な情報工業製品(CNTT)の製造のための原材料、素材、部品及び補助部品に対する商品群及び個別の優遇輸入関税表を補充する通知

財政省の2015年6月29日付第101/2015/TT-BTC号通知/15.08.13施行

2 建設・経営・譲渡契約形式の火力発電所のプロジェクト投資の手順及び手続を定める通知

商工省の2015年7月13日付第23/2015/TT-BCT号通知/15.09.01施行

3 国際条約の発効に関する通知(訳注:Memorandum of Understanding among the Governments of the Participating Member States of the Association of the South East Asian Nations (ASEAN) on the Second Pilot Project for the Implementation of a Regional Self-Certification System)の発効に関する通知)

外務省の2015年5月25日付第20/2015/TB-LPQT号告示/署名日から施行

4 2015~2019段階の日越経済連携協定の実施のためのベトナムの特別優遇輸入関税表を発布する財政省の2015年2月14日付第25/2015/TT-BTC号通知の訂正に関する決定

財政省の2015年7月10日付第1362/QĐ-BTC号決定/署名日から施行

5 ベトナムで銀行活動を行う商業銀行、外国銀行の支店、外国信用組織の代表事務所、その外国組織の許可証発給並びに組織及び活動を定めるベトナム国家銀行総裁の2011年12月15日付第40/2011/TT-NHNN号通知の若干の条項を修正・補充する通知

ベトナム国家銀行の2015年6月30日付第08/2015/TT-NHNN号通知/15.08.13施行

6 ベトナムにおける外国人に対する査証発給、一時在留カード発給、出入国許可証発給、決済許可の若干の内容を指導する通知

公安省の2015年7月6日付第31/2015/TT-BCA号通知/15.08.20施行

## 第5 韓国

1 子供食生活安全管理特別法施行規則一部改正令

15.10.01 公布 総理令第1195号/同日施行

2 経済自由区域の指定及び運営に関する特別法施行令一部改正令(案)立法予告

15.10.01 公布 産業通商資源部公告第2015-513号

3 自動車管理の特例に関する規則一部改正令(案)立法予告

15.10.01 公布 国土交通部公告第2015-1148号

4 情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律施行令一部改正令(案)立法予告

15.10.02 公布 放送通信委員会公告第2015-49号

5 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律施行令一部改正令

(案) 立法予告

15.10.02 公布 企画財政部公告第 2015-175 号

## 第 6 台湾

### 1 映画法施行細則 (修正)

15.09.30 発布 文化部 文影字第 10420337471 号 / 発布日から施行

### 2 スポーツ宝くじ内部統制及び査察制度実施弁法 (制定)

15.09.30 発布 教育部 台教授体部字第 1040029147B 号 / 発布日から施行

### 3 公共芸術設置弁法 (修正)

15.09.30 発布 文化部 文芸字第 10430249462 号

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

### 1 Community Disputes Resolution Tribunals Rules 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25th September 2015 and came into operation on 1st October 2015; No.S565/2015

### 2 Moneylenders (Amendment) Rules 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28th September 2015 and came into operation on 1st October 2015; No.S567/2015

## 第 9 タイ

### 1 仏暦 2558 年 (西暦 2015 年) 破産法 (第 8 次 (第 7 回改正))

官報 (官報の日付: 2015 年 8 月 26 日) により公布された日の翌日から施行

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 11 フィリピン

### 1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS OFFICE OF THE GOVERNOR CIRCULAR NO. 871 Series of 2015

#### INTERNAL CONTROL AND INTERNAL AUDIT

15.3.5 付 / 官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行

2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS OFFICE OF THE GOVERNOR  
CIRCULAR NO. 873 Series of 2015  
AMENDMENTS TO THE RULES ON DELIVERY OF SECURITIES  
15.3.25 付／官報又は全国流通新聞に公布されてから直ちに施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

- 1 モンゴル国の大フレールに関する法律第 7 条の 7.1.12 中の規定が憲法の関連する規定に違反するか否かの論争を終局的に判定することに関する 2015 年 9 月 9 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.11

第 14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国とルーマニアとの間の刑事事件に係る司法共助に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2015 年 9 月 22 日付 No.352-V ZRK
- 2 綿花市場のモニタリングの実施規則の承認に関するカザフスタン共和国農業相の命令  
2015 年 6 月 26 日付 No.4-1/582 同年 8 月 19 日法務省登録 No.11908／  
公布の日から 10 歴日の経過後に施行

第 15 ウズベキスタン

- 1 商業銀行の有価証券市場における投資仲介人、投資資産受託者及び投資顧問としての専門的な活動の実行に対する要件に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会及び競争促進国会委員会附属有価証券市場調整・開発センターの決定  
2015 年 8 月 22 日付中央銀行理事会 No.299-B-2 及び有価証券市場調整・  
開発センターNo.2015-12 同年 9 月 22 日法務省登録 No.1782-2／同月 28  
日施行
- 2 関税正式化に係る専門家に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会の決定  
2015 年 8 月 27 日付 No.01-02/20-38 同年 9 月 23 日法務省登録 No.1272-6  
／同月 28 日施行
- 3 ミクロクレジット組織の活動のライセンスング手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定  
2015 年 9 月 5 日付 No.24/9 同月 25 日法務省登録 No.2093-6／同月 28  
日施行
- 4 法人による現金出納業務の実行規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

## 第16 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 消費税に関する2008年12月6日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年7月24日付法律 No.1479  
15.09.28 公布/16.01.01 施行
- 2 獣医検査庁に関する2004年1月29日付法律の単一テキストの公布に関する2015年9月1日付国会下院議長の公告 No.1482  
15.09.29 公布
- 3 標準化に関する2002年9月12日付法律の単一テキストの公布に関する2015年9月8日付国会下院議長の公告 No.1483  
15.09.29 公布
- 4 規範的法規及びいくつかのその他の法規の公表に関する2000年7月20日付法律の単一テキストの公布に関する2015年9月8日付国会下院議長の公告 No.1484  
15.09.29 公布
- 5 特別目的道路会社に関する2007年1月12日付法律の単一テキストの公布に関する2015年9月11日付法律 No.1502  
15.09.30 公布
- 6 いくつかの専門的業務の実施に対するアクセス要件を規制する法律の変更に関する2015年8月5日付法律 No.1505  
15.09.30 公布/一部を除き、公布の日から60日の期間経過後に施行
- 7 農業従事者の社会保険に関する1990年12月20日付法律及び社会保険システムに関する1998年10月13日付法律の変更に関する2015年8月5日付法律 No.1506  
15.09.30 公布/15.10.01 施行

## 第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第22 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける船舶上でのラジオ通信制度及びラジオ電報・電話に係る義務を定める 1952 年 9 月 13 日付勅令** (目次)
- 2 **割賦取引に関する韓国法律** (目次)
- 3 **租税管理局に関する 2015 年 7 月 10 日付ポーランド法律** (目次)
- 4 **消費者保護実施の指導及び監督に関する 2001 年 7 月 21 日付インドネシア共和国政令 No. 58** (目次)
- 5 **ベトナム信用組織法** (目次)
- 6 **モンゴル会社法** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・インドネシア・

韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生



：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける船舶上でのラジオ通信制度及びラジオ電報・電話に係る義務を  
定める 1952 年 9 月 13 日付勅令 (目次)

- 第 1 編 ラジオ通信の設置に係る許可及びその機能 (第 1 条～第 4 条)
- 第 2 編 対象となる船舶 (第 5 条～第 8 条)
  - A ラジオ電報 (第 5 条～第 6 条)
  - B ラジオ電話 (第 7 条～第 8 条)
- 第 3 編 証明書及びその他の文書 (第 9 条～第 11 条)
- 第 4 編 検査に係る税務 (第 12 条～第 13 条)
- 第 5 編 雑則 (第 14 条～第 16 条)

添付法令資料 2 :

割賦取引に関する韓国法律 (目次)

2012 年 6 月 1 日法律第 11461 号により一部改正 2012 年 9 月 2 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 割賦取引 (第 5 条ないし第 17 条)
- 第 3 章 前払式割賦取引
  - 第 1 節 営業の登録等 (第 18 条ないし第 22 条の 2)
  - 第 2 節 消費者権益の保護 (第 23 条ないし第 34 条)
  - 第 3 節 調査及び監督 (第 35 条ないし第 37 条)
  - 第 4 節 是正措置及び課徴金賦課 (第 38 条ないし第 42 条)
- 第 4 章 補則 (第 43 条ないし第 47 条)
- 第 5 章 罰則 (第 48 条ないし第 53 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

租税管理局に関する 2015 年 7 月 10 日付ポーランド法律 (目次)  
2015 年 8 月 31 日公布／一部を除き、2016 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 租税管理局の組織化 (第 7 条ないし第 15 条)
- 第 3 章 納税者に係る対応及び支援 (第 16 条ないし第 20 条)
- 第 4 章 租税管理局の職員 (第 21 条ないし第 28 条)
- 第 5 章 租税管理局におけるいくつかの職位に対する募集 (第 29 条ないし第 38 条)
- 第 6 章 現行規定における変更 (第 39 条ないし第 56 条)
- 第 7 章 経過規定及び適合規定 (第 57 条ないし第 75 条)
- 第 8 章 終則 (第 76 条及び第 77 条)

添付法令資料 4 :

消費者保護実施の指導及び監督に関する 2001 年 7 月 21 日付  
インドネシア共和国政令 No.58 (目次)  
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 指導 (第 2 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 監督 (第 7 条ないし第 11 条)
- 第 4 章 経過規定 (第 12 条)
- 第 5 章 終則 (第 13 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム信用組織法 (目次)

国会の 2010 年 6 月 16 日付法律第 47/2010/QH12 号 / 11.01.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 17 条)
- 第 2 章 許可証 (第 18 条ないし第 29 条)
- 第 3 章 信用組織の組織、管理及び運営
  - 第 1 目 総則 (第 30 条ないし第 42 条)
  - 第 2 目 株式会社又は有限責任会社である信用組織に対する総則 (第 43 条ないし第 51 条)
  - 第 3 目 株式会社である信用組織 (第 52 条ないし第 65 条)
  - 第 4 目 一名社員有限責任会社である信用組織 (第 66 条ないし第 69 条)
  - 第 5 目 二名以上社員有限責任会社である信用組織 (第 70 条ないし第 72 条)
  - 第 6 目 合作社である信用組織 (第 73 条ないし第 86 条)
  - 第 7 目 小規模信用組織 (第 87 条及び第 88 条)
  - 第 8 目 ベトナムにおける外国銀行支店 (第 89 条)
- 第 4 章 信用組織の活動
  - 第 1 目 総則 (第 90 条ないし第 97 条)
  - 第 2 目 商業銀行の活動 (第 98 条ないし第 107 条)
  - 第 3 目 信用会社の活動 (第 108 条ないし第 111 条)
  - 第 4 目 信用貸付会社の活動 (第 112 条ないし第 116 条)
  - 第 5 目 合作社である信用組織の活動 (第 117 条及び第 118 条)
  - 第 6 目 小規模信用組織の活動 (第 119 条ないし第 122 条)
  - 第 7 目 ベトナムにおける外国銀行支店の活動 (第 123 条)
- 第 5 章 外国信用組織及び銀行活動を行うその他の外国組織の代表事務所 (第 124 条及び第 125 条)
- 第 6 章 信用組織の活動における安全保護のため制限 (第 126 条ないし第 135 条)
- 第 7 章 財政、会計及び報告 (第 136 条ないし第 144 条)
- 第 8 章 信用機関の特別監査、組織再編、破産、解散及び清算
  - 第 1 目 特別監査 (第 145 条ないし第 152 条)
  - 第 2 目 組織再編、解散、破産、清算並びに資本及び財産の封鎖 (第 153 条ないし第 157 条)
- 第 9 章 国家管理機関 (第 158 条ないし第 160 条)
- 第 10 章 施行条項 (第 161 条ないし第 163 条)

添付法令資料 6 :

モンゴル会社法 (目次)

2011年10月6日改正・採択 2015年6月19日最終改正

第1章	総則 (第1条及び第2条)
第2章	会社及びその法的地位 (第3条ないし第10条)
第3章	会社の設立 (第11条ないし第17条)
第4章	会社の組織変更、清算及び債務と株式との交換 (第18条ないし第29条)
第5章	会社の資本及び会社の株式その他の有価証券 (第30条ないし第45条)
第6章	利益配当及び会社財産の譲渡 (第46条ないし第48条)
第7章	会社による自己発行有価証券の買戻し (第49条ないし第55条)
第8章	株式の支配的部分の取得 (第56条ないし第58条)
第9章	会社の管理 (第59条ないし第83条)
第10章	会社の権限を有する管理役職員の引き受けるべき責任 (第84条ないし第86条)
第11章	巨額取引 (第87条及び第88条)
第12章	利益対立のある取引 (第89条ないし第93条)
第13章	会社の財務及び経済的活動に対する監査 (第94条ないし第99条)
第14章	その他 (第100条)